

学校法人明治学院 2009 年度決算について

学校法人明治学院の会計監査を実施している新日本有限責任監査法人から、「明治学院の2009年度決算に関する計算書類は、学校法人会計基準に準拠して、経営の状況および財政状態のすべての重要な点において適正に表示している」との判定を受け、また2010年5月21日に開催された第529回定期理事会および第214回定期評議員会において本決算案が承認されましたので、その概要を説明いたします。

2009年度を通じての明治学院の歩みを振り返り、その中での具体的な成果の一部を挙げますと、大学において大学基準協会の認証評価を受け「適合」との評価を得たこと、大学外部評価委員会において、教育・研究に改善が行われているとの評価を受けたこと、心理学部に「教育発達学科」の設置が認可されたこと、さらに国際学部においても新学科を2011年度に設置することが学内で承認されたこと、科学研究費補助金の獲得件数が大幅に増えたことがあります。また一昨年夏以降の急激な経済状況の悪化に対応して、他の大学に先駆けて緊急奨学金給付を始めて、学内外からの注目を浴びたこと、その他さまざまな教学改革の取り組みや、学生の活発なボランティア活動の展開、国際交流の一層の進展、キャリアサポート体制の強化などにも注力することができたことなどは特に高く評価されてしかるべきであると考えます。また、中学・高校・大学一貫教育体制の強化として、特に英語教育と大学入学前教育について積極的に取り組んできました。さらに中学・東村山高校で2009年度に打ち立てた「将来構想」を、2010年度から「新学習プログラム2010」としてその実行に着手することも、大きな意義を有する動きであったと言えます。

学校法人に関する特筆すべきこととしては、私立学校法の趣旨に沿って学校法人としての学院の管理運営機能を強化するため法人を代表する理事長の経営責任を明確にする一方で、学院長は建学の精神であるキリスト教主義教育の最高責任者に徹することにしました。そのため記念館2階に学院長室を新たに設置し、学院長固有の業務を執行する体制を整えました。また法人ガバナンス体制を強化するために理事会直轄の監査室を設置しました。

また施設については以下の2点があげられます。第一点は、2006年4月から白金チャペルの耐震補強・復元的補修・新パイプオルガン設置の工事が開始、2008年2月には礼拝堂修復工事献堂式が多くの関係者のご参加を得て行われ、続いて2009年10月にはパイプオルガンが新たに奉獻されました。17~18世紀の北西ヨーロッパの工法を再現、無垢(むく)のオーク材製で総重量11トン、2045本の1本1本手作りであり、日本では初めて、世界でも4台目となるものです。音色の素晴らしさが学生の心にも響くことが期待されます。

この事業のための募金には、同窓生、教職員、学外者、企業・団体56件のほか直接あるいは団体を通じて4,000人を大きく超える方々のご協力をいただくことができ、寄付金総額は、228,453千円(目標額3億円に対して76.2%)にのぼりました。このことに心から感謝を申し上げます。

第二点は、教育施設・設備の充実の一環として、2009年3月末に大学高輪校舎(地下1階 地上5階 建物延べ面積2,689㎡)が竣工し、法科大学院と心理臨床センターのための施設として教育・研究活動に大いに活用されていることです。

以上の全体を財政面から総括すると学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあると言えます。一時は巨額に上った長期借入金もその返済が計画的に進捗し、結果として利払いの負担が軽減されました。各学校でもそれぞれに収入の確保や経費の節減のために大きな努力がなされた結果として、2009年度の学院財政は前年度以上の収入超過を計上し、翌年度繰越消費収支差額も大きく改善することができました。

2009年度の予算編成におきまして、大学、高校、中学・東村山高校の各部門がそれぞれの部門で消費収支を均衡させる予算を編成し、そのうえで学院全体としての収支均衡を図るという堅実な財務運営を目指してきました。そのため施設・設備関係支出についても新たな借入を行わず、既借入金のうち430百万円を返済したことによって借入金残高は3,145百万円となり、有利子負債の圧縮による財務体質の改善に向かってさらに一段と前進することができました。

これらの事業の実績を反映した決算内容について、作成された「2009年度計算書類」に基づき以下の通り説明してまいります。

消費収支計算書（第1表）は、学校法人の経営状況を明らかにするために消費支出とその補填に充当できる消費収入とを対比し、両者の内容および均衡の状況を明らかにすることが目的となっています。

消費収入の部の中で、最もウエイトの高い学生生徒等納付金については全部門（中学・高校・大学・大学院）合計で14,844百万円となり、大学における定員超過率の是正、および法科大学院の予算定員未達等の影響もありましたが、予算と比べて17百万円の増加となりました。しかし前年度に比べると21百万円の減少となっています。そのうち大学部門が13,371百万円（前年度比19百万円の減少）となり、学院の学生生徒等納付金全体の90.1%を占めています。なお帰属収入に占める学生生徒等納付金の比率は78.1%となり、前年度比0.1%減少しました。

手数料は大学一般入試および大学入試センター試験志願者の受験手数料を主因に883百万円となり、予算比28百万円増加しました。しかし前年度と比べると、大学志願者の受験料割引等による影響で12百万円（1.3%）の減少となっています。

寄付金は122百万円となり、予算比では39百万円（前年度比24百万円）減少しました。主な要因は、新入生および在学学生を対象とした「教育振興資金」への寄付が66百万円に止まり、前年度と比べると15百万円の減少となったことです。これらは、一昨年来の経済環境の悪化が、保護者からの寄付に大きな影響を与えたものと考えられます。

補助金は、国庫補助金が大学経常費補助金の増加を主因として1,037百万円となり、予算と比べて160百万円（前年度比10百万円）増加しました。また地方公共団体補助金は709百万円となり予算と比べて44百万円（前年度比12百万円）増加しました。

資産運用収入は、施設設備利用料収入および受取利息・特定資産運用収入の増加を主因として672百万円となり、予算と比べて377百万円（前年度比184百万円）増加しました。特に受取利息・特定資産運用収入については、運用商品をきめ細かく選別しながら堅実で確実な運用に努めた結果、予算と比べて356百万円の増加となりました。

その他の収入としては、雑収入が536百万円（予算比1百万円の増加）となりました。これは早期選択定年者を始め、退職者に伴う私立大学退職金財団交付金収入が主な要因となっています。

以上の全ての収入を合計した帰属収入総額は19,000百万円となり、予算と比べて605百万円増加（前年度と比べると5百万円の減少）となりました。

さて学校法人は、その本来の目的である教育・研究活動を将来にわたって円滑に遂行していくために必要な資金を継続的に保持していかなければなりません。そのために必要な金額を帰属収入の中から留保したものが基本金といわれる科目になります。2009年度には帰属収入の中から、2,412百万円を基本金として組入れました。この金額は予算と比べて215百万円増加しましたが、前年度と比べると133百万円の減少となっています。

組入れた基本金の内訳として、第1号基本金となる校地の購入・校舎の増改築・機器備品・図書

購入等の支出に対して1,341百万円を組入れました。次に、将来の固定資産の取得に充てる第2号基本金へ、1,053百万円を先行組入しました。第3号基本金は、法人基金3,112百万円の取崩しを行ったため減少となっています。なお恒常的に保持する必要のある第4号基本金への支出について今年度は0としました。

その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した「消費収入の部」合計は16,588百万円となり、予算と比べて390百万円（前年度比129百万円）の増加となりました。

他方、消費支出の部において顕著なことは、消費支出の61.0%を占める人件費についてです。2009年度は早期退職者を含めた退職者が予定より多かったために、退職給与引当繰入額が予算比61百万円増加しました。しかし、大学教員の期中における退職や採用計画の予算との齟齬等により、人件費総額では9,651百万円となり予算比159百万円（前年度比245百万円 2.5%）の減少となりました。

教育研究経費は用品費、業務委託費、消耗品費、奨学費等が予算と比べて増加し、総額では4,899百万円の支出（予算比143百万円の増加）となりました。また前年度に比べると業務委託費・修繕費等を主因に5百万円増加しています。

管理経費は大学の委託費等が増加したこと、およびテネシー明治学院に対する法人補助費が98百万円執行されたため、総額で1,145百万円（予算比142百万円の増加）となりました。

借入金利は借入金額の減少に伴い、112百万円（前年度比19百万円減少）となっています。

以上の消費支出の全てを加えた「消費支出の部」合計は、15,810百万円（予算比335百万円の減少、前年度比288百万円の減少）となりました。

これらの結果、消費収入から消費支出を差引いた「当年度消費収支差額」は、777百万円の収入超過（予算額51百万円の消費収入超過に対して725百万円の改善）となりました。これは前年度と比べて416百万円（115.2%）の増加となっています。

なお前年度繰越消費支出超過額10,110百万円から、今年度消費収入超過額777百万円と基本金取崩額3,130百万円を差し引きますと、翌年度繰越消費支出超過額は6,202百万円となります。

また基本金組入れ前の帰属収入と消費支出の差額は、3,190百万円の収入超過となり、予算と比べて941百万円（前年度比284百万円、9.8%）の増加となっています。

資金収支計算書（第2表）は、1年間に学校法人が、教育研究その他の諸活動を行うことによって生ずるすべての資金の収入と支出の内容を示しています。

当年度中に入金した資金収入は39,716百万円となり、前年度繰越支払資金7,891百万円を合算した、「資金収入の部合計」は47,608百万円（予算比17,882百万円増加）となりました。これは手数料収入・補助金収入・資産運用収入・雑収入が予算と比べて増加したこと、満期を迎えた有価証券等が償還されて資金収入が増えたことが主な要因となっています。

一方で、「当年度資金支出合計」は39,718百万円（予算比17,605百万円増加）となりました。資金支出科目の中で予算と比べて大きく増加した項目として、「資産運用支出」があります。その内容は、教育施設特定資産として、大学施設・設備充実資金に6,000百万円と高校校舎建築資金に178百万円を組入れ 新中学棟・東村山チャペル建築資金として5百万円を組入れ 教育研究施設・設備等の有形固定資産の再取得資金を確保することを目的に、減価償却引当特定資産に当年度に実施した減価償却額1,345百万円と同額を組入れたこと 有価証券等が償還されて資金収入となったほぼ同額を、新たな有価証券の購入に充てたこと等が主な要因となっています。

「資金収入の部合計」から「当年度資金支出合計」を控除した、次年度繰越支払資金は7,890百万円となり、前年度とほぼ同額の現金預金を繰り越すことができました。

貸借対照表(第3表)は、年度末における学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているのかを示すために、資産・負債・基本金・消費収支差額に属する項目を金額で明らかにしています。

2010年3月31日現在の資産総額は91,892百万円で、前年度末に比べて2,727百万円(3.1%)増加しました。その内訳としては、固定資産が2,391百万円増加し、流動資産が335百万円増加しています。固定資産の中では有形固定資産が59百万円増加しました。当年度の教育研究経費と管理経費の中から1,345百万円を減価償却額として計上しましたが、一方では高輪校舎の竣工に伴う建物、建物付属設備、構築物の増加があったため、有形固定資産の期末残高が増加したことによります。なお、その他の固定資産は、教育施設引当特定資産1,053百万円と減価償却引当特定資産1,345百万円を組み入れたことを主因に2,331百万円増加しました。

一方で、資金の調達源泉の中で外部資金として位置づけられる負債の総額は10,235百万円となり、前年度末比462百万円減少しました。これは借入金430百万円減少したことが主な要因となっています。

基本金は87,859百万円となり、基本金から翌年度繰越消費収支差額6,202百万円を差引いた金額81,657百万円(前年度末比3,190百万円増加)が、学院が保有する正味財産(自己資金)として表わされることとなります。

なお基本金のうち第1号基本金は固定資産となっていますが、第2号・第3号・第4号基本金の合計額12,880百万円は、将来の支出に備える資金等として留保されています。

貸借対照表に示されたように、「負債の部合計」が減少し正味財産(自己資金)が増加したことによって、負債比率(総負債÷正味財産)は、12.5%になり、前年度(13.6%)に比べて1.1%低下・改善されました。その結果、私立大学連盟加盟校の中でも同規模校平均16.8%を下回ることになりました。しかし長期債務の返済が最後の山場を迎える2010年度から2020年度までの11年間に、元利金合計34億円の支払いを履行しなければならず、学院の財務体質強化のためにはなお一層の有利子負債の減少に向けて努めなければなりません。また2018年度末には借入金残高は2億円になり、さらに2020年度には借入金残高がゼロになることが見込まれています。

明治学院の財務運営について

当年度の決算結果に基づく人件費比率(人件費÷帰属収入)は50.8%(前年比1.3%改善)となりました。これは私立大学連盟平均(2008年度、同規模校)の50.5%を0.3%上回っています。この0.3%の差をなくすためには、帰属収入を約2億円増やすか、さもなくば人件費を約1億円減らす必要があります。

一方では、教育研究経費比率(教育研究経費÷帰属収入)は、前年度と同率の25.8%となり、私立大学連盟平均(2008年度、同規模校)の34.9%を9.1%下回っています。

なお教育機関としての本源的収入である学生生徒等納付金と補助金の合計額(16,590百万円)に占める、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金等利息の合計額(15,809百万円)の比率は95.3%となっています。「入るを量りて出ざるを為す」という考え方からすると、この数値は教育の本源的収入からは、さらなる教育・研究活動に当てるための支出余裕がほとんど得られないという極めて厳しい状況を表していると言えます。

現在学院では、学院財政が目指している「中・長期財政計画」において、財政を健全に運営し、かつ対外的な信用を得ていくために必要とされる指標を設けています。

すなわち、帰属収入消費支出差額比率を10%以上にすると、消費収支差額を帰属収入の1%以上に

する 「日本私立学校振興・共済事業団」が行っている経営判断指標でA 1（7段階の最高）の水
準を確保・維持していくことです。

これらの中・長期財政計画の指標に関して、今年度の決算においては、上記の は 16.8% は
4.1%となり、 の項目についても達成できたものと考えられます。現在の明治学院は、財政面にお
いていくつかの課題を抱えてはいますが、その中でも財政健全化に向かって、中・長期財政計画が一
歩ずつ着実に前進しつつあると言えます。

しかし学校法人を取り巻く環境(政府の政策、ライバル校の動き、社会の見る目)はますます厳しく、
定員割れをしている大学は、2008年度入試では565私立大学の中で266校(前年度より44校増加)
となり、その比率は47.1%と過去最高となっています。特に少子化の進展に対する危機意識を高め
ていく必要があり、かつては250万人台であった18歳人口は、2008年から120万人台となり、この
状況が10年ほど続いた後、2050年には60万人台まで下降すると予想されています。そのため、こ
の10年間で私立学校の改革と財政基盤の強化を図る最後のチャンスであると考えられます。

明治学院は2013年度に創立150周年を迎えます。明治学院が建学の精神を發揮し、生徒・学生の
ために良質な教育サービスを提供し、優れた教育・研究を継続し、21世紀のデザインを描き実現し
ていくためにも、それを支える健全で強固な財政に基づいた経営力の強化が必要となります。そのた
めにも「中・長期財政計画」に基づいた財務戦略を策定し、豊かな発想で財務改革を行うことが、経
営の健全化を保つために不可欠と考えています。

学校法人はその公共的性格から、公的助成や税制上の優遇措置等がとられており、さらに収入の大
部分が学生生徒等納付金であるという面から、広く一般の人や保護者等関係者の理解と支持を得るた
めにも、学校法人が財務情報をできるだけ分かりやすく公開すること、およびアカウンタビリティ(説
明責任)を果たすことが求められています。

明治学院としても、教育内容の一層の充実を図ると共に、財務の透明性と健全性を一段と高め、学
生・父母・社会に対して明確なアカウンタビリティを果たすことができるよう計画的に取り組んでま
いります。

明治学院は2013年度の創立150周年に向け、すでに2009年度中から150周年記念事業の構想が練
られ始め、2010年度には具体的な事業プランに沿っての取り組みや募金活動を始める機運が高まっ
ております。今後はその成果を2010年度以降に、さらに200周年、250周年という将来を確かなも
のにするためにつなげてまいりたいと願っておりますので、皆様から引き続き絶大なご協力を賜りま
すよう心よりお願い申し上げます。

以上

(財務理事 大海龍生)

消費収支計算書（第1表）

（単位：百万円）

科 目		法 人 全 体		
		予 算	決 算	差 異
収 入	学生生徒等納付金	14,827	14,844	17
	手数料	854	883	28
	寄付金	161	122	39
	補助金	1,541	1,746	205
	国庫補助金	876	1,037	160
	地方公共団体補助金	664	709	44
	その他補助金	0	0	0
	資産運用収入	295	672	377
	資産売却差額	0	0	0
	事業収入	179	194	15
	雑収入	535	536	0
	帰属収入合計	18,394	19,000	605
	基本金組入額合計	2,197	2,412	215
	消費収入の部合計	16,197	16,588	390
支 出	人件費	9,810	9,651	159
	(内、退職給与引当繰入額)	(493)	(555)	(61)
	教育研究経費	4,756	4,899	143
	(内、減価償却額)	(1,231)	(1,228)	(2)
	管理経費	1,003	1,145	142
	(内、減価償却額)	(121)	(116)	(4)
	借入金等利息	113	112	0
	資産処分差額	0	1	1
	予備費	462	-	462
	消費支出の部合計	16,145	15,810	335
当年度消費収支差額	51	777	725	
前年度繰越消費収支差額	10,461	10,110		
基本金取崩額	0	3,130		
翌年度繰越消費収支差額	10,409	6,202		

注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

資金収支計算書（第2表）

（単位：百万円）

科 目	法 人 全 体			
	予 算	決 算	差 異	
収 入	学生生徒等納付金収入	14,827	14,844	17
	手数料収入	854	883	28
	寄付金収入	158	115	43
	補助金収入	1,541	1,746	205
	国庫補助金	876	1,037	160
	地方公共団体補助金	664	709	44
	その他補助金	0	0	0
	資産運用収入	295	672	377
	資産売却収入	3,000	11,991	8,991
	事業収入	179	194	15
	雑収入	532	535	2
	借入金等収入	1	0	1
	前受金収入	2,866	2,806	59
	その他の収入	1,272	9,398	8,126
	資金収入調整勘定	3,490	3,472	17
	当年度資金収入合計	22,039	39,716	17,677
	前年度繰越支払資金	7,686	7,891	
資金収入の部合計	29,725	47,608	17,882	
支 出	人件費支出	9,897	9,675	221
	(内、退職金支出)	(579)	(580)	(0)
	教育研究経費支出	3,525	3,671	145
	管理経費支出	882	1,028	146
	借入金等利息支出	113	112	0
	借入金等返済支出	430	430	0
	施設関係支出	876	813	63
	設備関係支出	706	585	120
	資産運用支出	5,034	23,295	18,260
	その他の支出	812	828	15
	予備費	462	-	462
	資金支出調整勘定	628	722	94
	当年度資金支出合計	22,112	39,718	17,605
	次年度繰越支払資金	7,612	7,890	277
資金支出の部合計	29,725	47,608	17,882	

注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

貸借対照表(第3表)

(単位 百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	79,091	76,699	2,391
	有形固定資産	49,821	49,761	59
	土地	16,498	16,498	0
	建物	22,344	22,278	65
	建物付属設備	2,920	2,747	173
	構築物	1,977	2,123	145
	教育研究機器備品	920	729	190
	その他の機器備品	276	107	169
	図書	4,879	4,742	136
	車輛	0	0	0
	建設仮勘定	3	533	529
	その他の固定資産	29,270	26,938	2,331
	長期貸付金	262	301	39
	退職引当特定資産	3,162	3,187	25
	教育施設引当特定資産	7,496	6,442	1,053
	国際交流引当特定資産	6	6	0
	チャール・オルガソ引当特定資産	89	99	10
	減価償却引当特定資産	10,718	9,373	1,345
	山岳事故緊急対策積立引当特定資産	11	11	0
	法人基金引当特定資産	3,112	0	3,112
	その他の引当特定資産	41	34	7
	第3号基本金引当資産	4,221	7,334	3,112
	上記以外の其他固定資産	146	146	0
	流動資産	12,801	12,465	335
	現金預金	7,890	7,891	1
	未収入金	594	637	42
	貯蔵品	15	14	0
	短期貸付金	10	7	3
	有価証券	4,108	3,763	345
	上記以外の流動資産	182	151	30
	資産の部合計	91,892	89,165	2,727

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	5,484	6,333	849
	長期借入金	2,316	3,145	828
	退職給与引当金	3,162	3,187	25
	長期未払金	4	0	4
	流動負債	4,751	4,364	386
	短期借入金	829	430	399
	未払金	602	584	17
	前受金	2,806	2,877	70
上記以外の流動負債	512	472	40	
負債の部合計	10,235	10,698	462	
基 本 金	第1号基本金	74,978	73,637	1,341
	第2号基本金	7,496	6,442	1,053
	第3号基本金	4,221	7,334	3,112
	第4号基本金	1,163	1,163	0
	基本金の部合計	87,859	88,577	717
翌年度繰越消費収支差額	6,202	10,110	3,907	
負債・基本金・差額の部合計	91,892	89,165	2,727	

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財産目録（第4表）

資産総額	91,892 百万円
1 基本財産	49,821 百万円
2 運用財産	42,071 百万円
負債総額	10,235 百万円
正味財産	81,657 百万円

（単位：百万円）

区 分	2009年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	341,740m ²	16,498
建物	146,787m ²	22,344
建物付属設備	528件	2,920
構築物	310件	1,977
図書	1,146,525冊	4,879
教具・校具・備品	44,706点	1,196
その他		3
2 運用財産		
現金預金		7,890
その他		34,181
資産総額		91,892
負債額		
1 固定負債	5,484	
長期借入金	2,316	
退職給与引当金	3,162	
長期未払金	4	
2 流動負債	4,751	
短期借入金	829	
その他	3,922	
負債総額		10,235
正味財産（資産総額 - 負債総額）		81,657

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。